

社会を修復する地域研究—— 物語・意味を再生する「地域の知」

山本 博之 地域研究コンソーシアム運営委員長／日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター

地域研究者が災害対応という研究テーマを自覚的に扱うようになったのは、清水展によるフィリピン・ピナトッポ山噴火に関する研究を除けば、2004年12月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）以降のことであると言ってよいだろう。災害や災害対応に研究上の関心を向けていなかった地域研究者が、人類史上まれに見る大きな災害によって研究対象地域が大きな被害を受け、そして内外からの支援を得て復興過程を歩むなかで社会秩序を再建しつつある過程に寄り添いながら、地域研究者が災害対応を研究することの意味が検討されてきた。これは、地域研究者は研究対象地域が人道上の危機に直面したときにどう対応するのかという問いへの回答の試みであると言える。

これに対し、2011年3月の東日本大震災は、地域研究者に対して、自分自身が所属する地域社会で人道上の危機が生じた場合にどう対応するのかという新しい問いを突き付けた。一市民としての臨み方ではなく、地域研究という専門性をもった専門家としてどのような関わり方が可能なかが問われることとなった。

■ 地域研究者が自らの所属する社会の危機 に関わる二つの方向性

この問いは、地域研究の専門性とはなにかという問いと密接に結びついている。一般に、地域研究者は研究対象地域に関して大小さまざまな知識をもっていることが多いが、研究対象地域から一歩外に出ると、他の地域社会に関しては基本的な知識程度しかもたないと言われることがある。たとえば、インドネシアの災害対応を研究しているインドネシア地域研究者は、日本の災害対応の現場でどのようなことが生じており、何が必要とされているかについて問われても、答えるのが難しいと感じるだろう。

念のために断っておくと、ここで想像されているインドネシアの災害対応を研究している地域研究者は、もちろん災害対応に関する基本的な知識をもっているため、それらを日本の事情に照らしてどのように考えればよいかについて、自分なりの考えをもっていることだろう。しかし、地域にはそれぞれ事情があり、その

事情を踏まえずに下された判断や評価は誤りであったり地域社会にとって好ましくない結果をもたらしたりするという点を地域研究者はよく知っているため、自分が専門としない地域社会について安易な判断や評価を慎もうとするのである。インドネシアの災害対応を研究しているインドネシア地域研究者が日本の災害対応に対して積極的な発言を慎もうとするのはこのためである。

改めて、地域研究者は、自分が所属する地域の災害対応において、地域研究者としての専門性をもってどのように関わるができるのか。二つの方向性が考えられる。

一つは、国内の外国人への支援を与えることである。インドネシア地域研究者であれば、国内のインドネシア人への支援を行うことなどがこれに当たる。

もう一つは、被災地を日本国内だけでなくもう少し広がりのある別の枠組みに置いて、被災社会が災害前から抱えていた課題を明らかにし、その解決策を考えることである。地域研究コンソーシアムが2011年4月に開催したシンポジウム「中東から変わる世界」は、そのような試みの一つである。

■ 突発的に生じて秩序を壊す災いへの対応を 人類社会の経験から探る試み

災害対応における地域研究者の関わり方を考えるうえで、第1セッションでは「いま、ここ」で地域研究の専門性をどう発揮するかが報告されたのに対し、第2セッションでは「いま、ここ」をいったん離れ、時間と空間の広がりの中に「突発的に生じて社会の秩序を壊す災いとそれへの対応」というテーマを置いて、人類社会の経験から対応を探ることを考えた。そのため、報告者には災害研究の専門家ではない方がたにお願いした。

30年に及ぶインドネシアからの分離独立がインド洋津波を契機に和平合意に至ったアチェ州で調査を行ってきた西芳実氏は災害対応も研究しているが、マダガスカルで弔いなどをテーマに人類学的研究を行ってきた森山工氏と第二次世界大戦後のドイツにおける

戦後復興と追放について研究している川喜田敦子氏は、いずれも災害対応は直接の研究テーマではない。この3人の報告者に、災害対応の「いま、ここ」を離れて、時間と空間の広がりの中で災いとそれへの社会の対応をお話ししていただいた。

その上で、いったん災害の現場の「いま、ここ」を離れた議論を、改めて災害対応の現場に引き付けて議論するため、3人のコメンテーターをお招きした。いずれも、災害や紛争などの人道上の危機に直面した社会を研究として扱ってきた方がたである。ただし、研究としての扱いは少しずつ違っている。峯陽一氏は、人間の安全保障を専門とし、NPO法人「人間の安全保障」フォーラムの活動にも積極的に取り組んでおり、人道上の危機を研究対象とするという関わり方をしている。林勲男氏は、文化人類学的な調査を行う一方で、防災や復興に関わる学会や政府委員会などに加わり、学会や委員会で数少ない人文社会系の研究者として活動するという関わり方をしている。大矢根淳氏は、主に国内の災害対応の現場で社会学的調査を行ってきており、被災者1人1人の生活再建を遂げるのをさまざまな知恵を絞って支援するのが研究者の役割であるとし、研究者としての専門性をもって被災者支援に取り組んでいる。この3人のコメントを受けて総合討論を行った。

地域研究における災害対応というテーマで、報告者・コメンテーターともに豪華なメンバーとなり、また、論点が多岐にわたったため、総合討論では特定のテーマについて深く掘り下げた議論を行うというよりは、さまざまな論点を出したところで時間切れとなった感があるが、そこで出された論点はいずれも地域研究における災害対応に照らして重要なものであるため、簡単ながら以下に紹介したい(以下、敬称略)。

■ 三つの報告から得られた

災害と復興、社会再編をめぐる知見

はじめに、インドネシア、マダガスカル、ドイツの個別報告の内容と主な論点を筆者の関心に即してまとめておきたい。

● 支援の現場で生じるずれの意味をどうとらえるか

西は、インドネシア・アチェ州におけるインド洋津波(スマトラ沖地震・津波)からの復興過程において、支援が期待はずれに見えたり復興住宅が空き家になったりしている問題を取り上げ、このような問題が生じるのは支援される側が未熟だったり支援についてよく理解していなかったりするために起こっているとは限らず、むしろ支援される側が支援する側の事情をよくわかっているからこそ起こっている可能性を指摘した。

西はまた、東日本大震災が日本の国際人道支援団体にとって一つの画期となった可能性を指摘している。日本人の支援者にとって現地の言葉がわからず自分たちが慣れ親しんでいるものと文化が違う現場だったスマトラの被災地では、現場で生じる行き違いはどれも言葉や文化の違いで片付けられがちだった。これに対して東日本大震災は、日本の人道支援団体にとって、相手の声が通訳を解さずに理解できる支援の現場だった。日本の支援現場で国外と同じような問題が見られたことをもとに、西は、相手の対応を理解するために必要なのは言葉ではなく社会に対する理解ではないかと問いかける。

● 災いの重層性と地域によって異なる災いの種類

森山は、時間の幅をどのように設定するかによって、災いが日常になり、日常が災いになることを指摘した。森山が指摘しているのは、たとえば、①日常の転覆という出来事として発生する災い、②歴史的に形成されてきた状況のなかに組み込まれた災い、③根源的な災いとしての死である。

このことは、災いを日常の断絶と捉えるよりも、むしろ日常と災いは裏表の関係にあって、災いを考えることが日常をとらえなおすことであり、災いの受け止め方を見ることが人間の本質を問うことにつながるの視点を示している。これに対し、峯から、死を根源的な災いとするかどうかは必ずしも自明でないとの指摘があり、なにをもって災いとするかが社会によって異なる可能性が指摘された。

● 復興をめぐる社会の分裂と統合

川喜田は、ドイツの戦後復興の経験をもとに、復興をめぐる社会の分裂と統合の問題を扱った。川喜田によれば、ドイツでは戦災からの復興は社会の課題と位置づけられる一方で、誰が被災者なのか、誰が責任を負うのか、いつをもって復興の完了とするのか、そして被害をどのように記録するのかという問いに対する答えは自明でなかった。そのようなドイツでは、戦災は本来国民が公平に負うべきものであって、被害の偏りは是正されるべきものであるとの考えが受け入れられ、被害者支援の「負担の均衡化」が行われた。また、一見すると同じ枠組みで対応することが困難な「ユダヤ人虐殺」と「ドイツ人追放」を、マイノリティの物理的排除による均質な国民国家づくりがもたらした課題と捉えることであわせて検討する試みが生まれている。川喜田は、復興をめぐるさまざまな問いに答えるうえでは、その先にあるべき社会像にとって建設的であるかどうかを問われているとした。

● 災害を契機にした社会の再編

災害は社会を再編したり、地域アイデンティティを

変えたりする契機となる。西が紹介したインドネシアのアチェ州の事例では、大規模自然災害の被災を契機に、長年に及ぶ武力紛争が誰も予想しなかったかたちで和解に至った。2004年スマトラ沖地震・津波の最大の被災地となったことで、世界からアチェに向けられる関心は「紛争地」から「被災地」へと変わり、アチェでは民族自決の主張にかわって「世界の津波被災地」として被災と復興の経験を世界に発信することで地域の発展をめざす動きが生まれている。

川喜田は、ドイツで戦災からの復興にあたって「ボンはヴァイマルではない」という言葉が掲げられ、これから再建される社会がナチを招いたヴァイマル共和国とは違うものだという考えが示されていたことを紹介し、ドイツでは戦災からの復興が新しい発想に基づく新しい社会の構築であることは自明であり、必然であったと指摘している。

森山は、マダガスカルにおける政治的危機の事例から、日常の中に含まれている災いが「状況」であって、それに手を加えたり働きかけたりするのが困難であるのに対し、政治的危機のような「出来事」として生じるカストロフィは、回復や復興や忌避のように、何らかのリアクションの対象となることで社会全体を変革する契機となりうることを示唆している。峯が指摘するように、災害や紛争、政変といった危機を契機に、特定の人々の利害関心に沿って一方的に社会の再編が進められてしまう危険性があり、復興の質ははかっていくことが重要となる。

■ 地域研究の意義と 研究対象地域との関わり方をめぐって

● 焦点地域と地域研究のありよう

西は、「焦点地域」という表現で、中国、中東、ベトナム、アメリカのように、かつて世界にはその地域の動向が世界全体に影響を及ぼすような地域があり、その地域の研究をすることが世界を研究することに直結していたような地域があったとした上で、今日ではその地域のことがわかれば世界の課題や動きがわかるという地域が自明でなくなってきており、特定の地域を研究することの世界史的意義が必ずしも自明ではないと感じられる時代へと変わりつつあって、そのような時代における地域研究のあり方を考えるべきだと問題提起した。

これに対して峯は、意義は常に不明だったのではないかと、そして、常に自明だったのではないかと問いかけた。この二つの問いの意味は、「その地域の動向が世界全体に影響を及ぼすような地域」があるという考え方への疑問であるとともに、そのような焦点地域がなくとも「特定の地域を研究することの世界史的意義」

は常に自明だったはずだという主張であるように思われる。

もっとも、西の議論の力点は、過去に焦点地域があったかどうかではなく、現在ではそれぞれの地域研究者が自分の研究対象地域を他の地域の課題とどう結び付けるのか(あるいは、世界の課題のなかにどう位置付けるのか)が見えにくくなっているという点に置かれており、それを個々の地域研究者の修業不足や関心の違いのためとするのではなく、異なる地域をつなぐ大きな世界像や枠組みが見失われている時代性として受け止めるべきという点にあるように思われる。

● 地域研究者が現場の声を代弁すること

地域研究者が研究対象の声を代弁することの危うさは、峯が指摘するように、地域研究において常に指摘されることの一つである。では、現場の声を代弁するのでなければ、地域研究者はなにを語るのか。いくつかの立場がありうる。峯は、研究者と現場の人の共同主観をまとめたものがフィールドワークの記録であるとする。もっとも、峯は地域研究者が現場の代弁者となるようにすることに反対しているわけではない。ダルフルの飢饉の最中に民族誌を書いた人類学者アレックス・デ・ワールの例を挙げ、代弁者である以上は徹底的に優れた代弁者であるべきだという峯は、地域研究者が地域に臨む覚悟を問うている。

これに対して西は、地域研究者が現地の人を「代弁」するのではなく、地域研究者自身も「現地」の一員であって、研究者の良心に照らし合わせて自分自身の思いと向き合いながら発言するという一歩踏み込んだ発言を行っている。地域研究者の主張を現地の人々が認めたら正しい、現地の人々が否定したら間違いということではないと西が述べているのはその表われである。これは、調査研究する側とされる側が明確に区別されるのではなく、両者が地続きに存在する今日の状況を踏まえた研究に対する臨み方であるように思われる。

これ以外にも、峯から問いかけられて、時間の都合で十分に議論できなかったものはいくつかある。たとえば、「地域の専門家」と言ったときには「自身は部外者でその地域に関する専門家」と「その地域出身である専門家」の2通りの意味があるが、地域との関わりにおいては前者から後者に重点が変わるべきなのか、それとも外部の視線が重宝されることがあり続けるのかなどの問いかけがあった。

■ 地域研究は災害後の社会に どうアプローチするべきか

● 災害を記録し、伝える多様な事例と取り組み

林は、次の被災のときのために経験をどのように継承するのか、また、過去からの文化と結びついた、いわ

ゆる個人の思い出や地域の出来事をどのように受け止めて後世に伝えるのかと問いかける。

災害の記憶の継承は、文書としてだけでなく、非文書的な資料や活動も含まれる。三陸の太平洋沿岸地域には、過去の災害を伝える石碑や、「津波石」などと呼ばれる津波によって海底から打ち上げられた巨大な石や岩があり、そのマッピングが進められている。また、被災体験者やボランティアたちへのインタビューを映像としてアーカイブ化する「3がつ11にちをわすれないためにセンター」や、東日本大震災に対するあらゆる情報のアーカイブ化を試みている「311まるごとアーカイブス」などが紹介された。

災害を後世に伝えるために被災地ではさまざまな試みがなされているが、時間が経つとそれらはどうしても忘れられていく。防災や減災の観点からは、行事の年中行事化や日常化をはかり、日常生活のなかで災害の記憶に触れ、それを媒介にして過去の災害について語りあい、学びあうようにすることが理想的である。林は、資料や活動を社会にどう活かすかという具体的な取り組みが日本でもすでに行われていることを紹介した。

●災害対応の経験の継承に研究者が果たす役割

国内の被災地を中心に災害対応の現場で研究を重ねてきた大矢根は、災害対応の現場における調査研究に関して重要な指摘をいくつもしている。それはたとえば、調べばなしの報告書や、小難しい概念をふんだんに盛り込んで研究者の暗号で書かれているような報告書を現場に渡しても意味がなく、現場の生活の文脈にきちんと翻訳してわかるかたちで書かなければならないという指摘である。大矢根の発言に「翻訳」という言葉があるように、このことは国内の被災地だけでなく国外での調査研究でも言えることである。

大矢根はまた、調査して報告書を書いている間にも事態は進展するため、研究者が書く報告書は現場にとっては常に「手遅れ」の報告書にしかならないとも指摘している。しかし、そのために研究者が書く報告書には意味がないのではなく、「いま、ここ」の現場で展開していることがら過去のどの災害のどのフェーズのどの出来事と類似しているかを示すことで、「いま、ここ」の事態に対する解決策の有効な候補を提示することができるという。

研究者には予測(予知)はできないけれど、過去のさまざまな事例とその対策、そしてその結果についてのデータを頭に入れておき、それを頭の中で検索して、それぞれの現場に適切と思われる解決策を提示することができる。これはデータベースの発想と重なるところがあるが、大矢根はそれを研究者が求められる教

養と呼んでいる。

研究者が前例のなかから現状への対応策を提案することにに関して、大矢根は、災害の当事者間で情報を共有し、経験を蓄積する工夫がなされており、研究者がその仲介役を果たしていることを紹介した。ここで興味深いのは、被災地から次の被災地に継承される資料には成功した要望書の前例を入れておくことである。つまり、被災者たちが行政当局に掛け合う際に、過去の別の被災地でどのような対策が取られたかという前例を箇条書きにして入れておき、それに政府の文書を添える。大矢根は、忙しくていちいち調べてもらえない行政担当者にかわって前例を探して提示するのが研究者の役割だという。

これは、具体的には、前例主義の役所をどう動かすかを考えてのことだが、それとともに、川喜田が指摘するように、自分の経験を一度きりの災害として特別なものにしてしまうのではなく、直接関係がないような事例も含めて柔軟にアナロジーを見つけることで、自分たちがいま置かれた状況を乗り越える手がかりを見つけようとするという工夫であるとも見ることができる。

●経験を語れるようになることの意味と意義

また、被災地どうして情報を共有し、経験を蓄積することの意義として、大矢根は、雲仙の被災者が自分たちの被災の経験を本にまとめて有珠山に届けたとき、研究者が毎年毎年コミュニケーションをとりながら伝えていった災害研究の概念が盛り込まれるかたちで被災の経験が語られるようになっていった例を紹介する。苦しかった経験から復旧・復興までの経験を外の人々に伝えていくようになり、そうやって経験を語れるようになって初めて自分たちは復興したと実感していると現場の人たちが語っているという。

大矢根が言うように、被災地から被災地への情報共有は、いずれも地方から地方へと東京を迂回して行われているという。さらに興味深いことに、被災地から被災地への情報や経験の共有は国内の被災地どうしに限らず、大矢根や林が紹介するように、台湾が神戸の経験に学び、そして中越が台湾の経験に学ぶというように、国境を越えた被災地の間でも経験が共有されている。

●災害対応研究の調査は3年目から

大矢根の指摘で興味深いのは、調査は3年目から行うというものである。災害が起こり、対策のための予算が付くのが3年目ぐらいからで、そのころには研究者の多くは引き揚げてしまう。社会的な災害対応研究とは、災害対応に関する知識を現地に楔のように打ち込んで置きながら関係性を継続して、多くの研究者

たちが引き揚げていったところからはじめて被災地に寄り添う研究がはじまるのではないかと述べている。

■「地域の知」をとらえる 「災害対応の地域研究」に向けて

最後に、第1セッションと第2セッションの議論を通じて「災害対応の地域研究」の可能性を考えてみたい。

第1セッションでは、東日本大震災における地域研究者の災害対応の試みとして、多言語による災害・救援情報の発信や被災地の外国人コミュニティへの支援、そして地元の歴史文書の保全などが紹介された。第2セッションでは、災害や戦争といった災いによる社会における断絶が議論され、また、災害の記憶や災害対策の情報の継承・共有が紹介された。

内容が多岐にわたるこれらの試みは、災いによって社会内に断絶が生じ、あるいは社会内の断絶が顕在化したとき、さまざまなメディアを使って情報を結びなおすことで断絶を克服しようとするものとまとめられるだろう。外国語による災害情報の発信や被災地の外国人コミュニティへの救援活動は、言葉や慣習の壁によって潜在的な断絶があった人びとの間を外国語や教会のサービスなどを媒介につなぎなおそうとする試みである。被災地どうして情報を共有するのも、研究者が災害対策の前例を紹介するのも、地理的・時間的に断絶された災害に関する情報をつなごうとする試みである。

●生きる「意味」や「物語」の源となる情報を守るために

災害は、人命や財産を奪うだけでなく、人びとから生きる意味までも奪おうとする。インド洋津波の被災地であるインドネシアのアチェ州で、津波の直後、津波で村が跡形もなく流され、家族・親戚や友人たちを一度に失った人が、自分が誰であって、どこにいるのかに自信がもてなくなったと言っていたのが印象に残っている。まわりの人びととの関係性を一度に失い、また、ほかの人びとの記憶のもととなる写真や手紙などを一切失い、日々の暮らしのなかで慣れ親しんでいた景観を失い、そのため自分がこの世界に存在する意味を一時的に失ったというのである。このことがよく示しているように、人は「意味」や「物語」を失って生きていくのは難しい。そして、「意味」や「物語」のもととなっているのが「情報」である。

それでは、災害による情報の被害を防ぎ、あるいは災害で損なわれた情報を復旧するにはどのような備えが必要なのか。特に、地域研究という専門性が担う役割は何か。

災害が発生したときに、その場で生じている情報の断絶を修復するには、第1セッションでも見られたように、外国語の語学力や文化的多様性に関する知識などが役に立つだろう。災害によって損なわれた情報の

復旧のためには、古文書の修復に関する知識・技術なども重要な役割を果たしうる。

また、将来起こりうる災害に備えて情報のバックアップを取っておくことが考えられる。情報のバックアップとは、パソコンのハード・ディスクのデータを複製して別の場所で保管しておくような物理的なバックアップだけとは限らない。人びとがそれぞれこの世界に存在する意義に関する「意味」や「物語」のバックアップも重要である。その場合、それらの情報の担い手は一人一人の人間である。地域研究者の専門性を意識して情報のバックアップを考えるならば、いまある情報にそれぞれの地域社会でどのような「物語」や「意味」が与えられているかを地域研究者が現地社会の人びとといっしょに検討することは、それらの「物語」や「意味」を分散して蓄積することにつながるし、また、万一災害によって「物語」や「意味」の担い手が被害を受けたり失われたりしたとき、残された情報から「物語」や「意味」を再構成する助けともなるはずである。

●「地域の知」を探る基礎研究が災害対応につながる

このように考えれば、世界のさまざまな地域社会を対象に、地元の言葉を身につけ、その社会の歴史・地理・生態を調べ、政治や経済などの仕組みを記述するという地域研究の基礎研究は、その地域が持つ「物語」や「意味」をすくい取り、別のかたちでバックアップするという意味をもつと言えるだろう。地域研究者が行っている研究には、一見すると地味な研究で、「いま、ここ」で目の前に生じている事態には直接の役に立たないと思われるものもあるが、そのような基礎研究は災害を契機とした社会の断絶を修復するうえで重要な役割を果たしうる。

それぞれの地域にある情報をもとに、その地域に住む人びとと地域研究者が共同でそこから「意味」や「物語」を読み取り、他の地域の人びとや他の分野・業種の専門家に利用可能なかたちで示されたものを「地域の知」と呼ぶならば、「地域の知」を探りだし、共有しようとする日ごろの研究が、災害などの突発的な社会秩序の崩壊に際して「意味」や「物語」の再生と復興を助ける「災害対応の地域研究」なのである。